

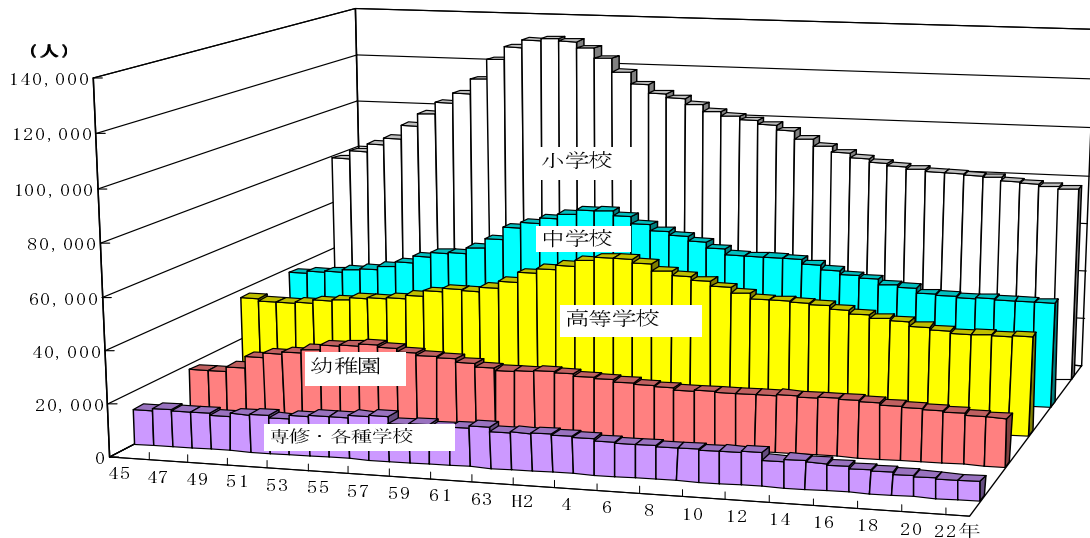
I. 結果の概要

この概要は、平成22年5月1日現在で実施された学校基本調査のうち、奈良県内の学校（文部科学省が直接調査する大学、短期大学、高等専門学校を除く）について、学校教育に関する基本的事項である学校数、在学者数、教職員数、卒業者数を取りまとめたものである。

[1] 学校調査

幼稚園、小学校では、園児・児童数の減少が続く。(図1)

図1. 園児・児童・生徒数の推移 (昭和45年～平成22年)



1. 幼稚園 —園児数減少の一方、3歳児の比率は増加—

- ・園数は205園（国立2園、公立160園、私立43園）で、前年度より私立2園が増加した。
- ・園児数は、18,273人（男9,230人、女9,043人）で、前年度より363人（1.9%）減少し、平成15年度以降減少が続いている。年齢別にみると、4歳児は6,805人で223人減少、5歳児は7,155人で286人減少となったが、3歳児は4,313人と146人増加した。10年前（平成12年度）では、全園児数に占める3歳児の比率は15.9%であったが、本年度は23.6%まで増加した。（図2）
- ・園児数を設置者別にみると、国立296人（構成比1.6%）で前年度より2人減少、公立11,854人（同64.9%）で387人減少、私立6,123人（同33.5%）で26人増加した。また、年齢構成を10年前と比較すると国立・私立は3歳児の比率はあまり変わっていないが、公立では比率が大きく上昇した（9.2%→19.4%）。（表1）（図3）
- ・教員数（本務者）は1,488人（男45人、女1,443人）で、前年度より21人増加した。教員のうち、女性教員の占める割合は97.0%で、前年度より0.1ポイント上昇した。教員1人あたりの園児数は12.3人（全国値14.5人）で、前年度より0.4人減少した。
- ・新規（本年度）入園者数は7,233人（男3,703人、女3,530人）で、前年度より169人減少した。入園者数を年齢別にみると、3歳児は4,204人、4歳児は2,778人、5歳児は251人であった。（表2）

・小学校第1学年児童のうち幼稚園修了者の占める比率は59.5%（全国56.2%）であり、年々減少傾向にある。（図4）

図2. 年齢別園児数の推移

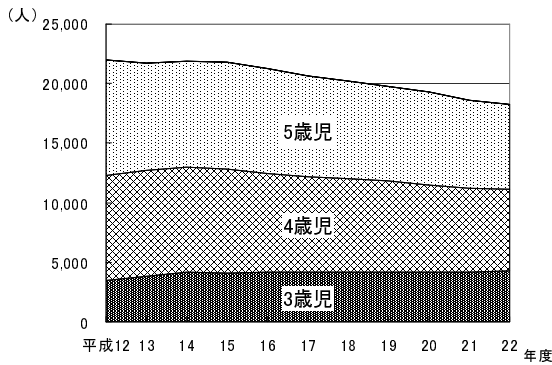


図3. 設置者別園児数の年齢構成の変化

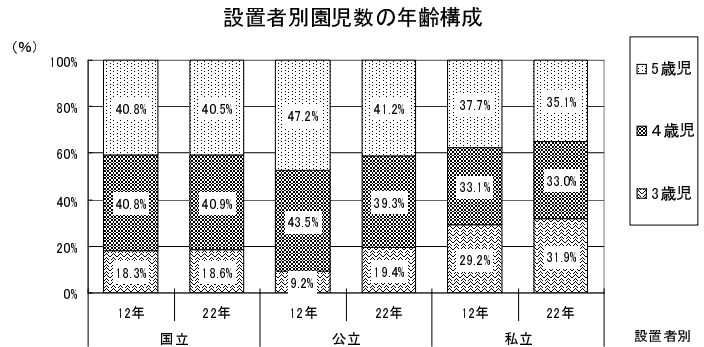


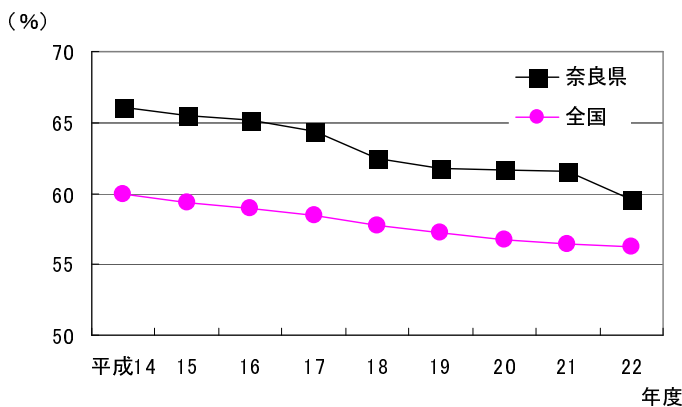
表1. 設置者別園児数

区分	園児数								
	計 (人)	男 (人)	女 (人)	国立		公立		私立	
				人	(%)	人	(%)	人	(%)
平成12年度	21,948	11,074	10,874	306	(1.4)	14,515	(66.1)	7,127	(32.5)
平成17年度	20,606	10,476	10,130	301	(1.5)	13,892	(67.4)	6,413	(31.1)
平成18年度	20,158	10,318	9,840	303	(1.5)	13,488	(66.9)	6,367	(31.6)
平成19年度	19,792	10,108	9,684	302	(1.5)	13,090	(66.1)	6,400	(32.3)
平成20年度	19,305	9,878	9,427	297	(1.5)	12,710	(65.8)	6,298	(32.6)
平成21年度	18,636	9,507	9,129	298	(1.6)	12,241	(65.7)	6,097	(32.7)
平成22年度	18,273	9,230	9,043	296	(1.6)	11,854	(64.9)	6,123	(33.5)

表2. 入園年齢別園児数

区分	新規 入園者数 (本年度入園)	3歳児		4歳児		5歳児					
		計	前年度 入園	本年度 入園	計	3歳児 入園	4歳児 (本年度) 入園	計	3歳児 入園	4歳児 入園	5歳児 (本年度) 入園
平成12年度	9,986	3,479	—	3,479	8,800	2,660	6,140	9,669	2,720	6,582	367
平成17年度	8,462	4,220	95	4,125	8,004	3,962	4,042	8,382	3,714	4,373	295
平成18年度	8,166	4,186	90	4,096	7,851	4,053	3,798	8,121	3,834	4,015	272
平成19年度	7,939	4,161	127	4,034	7,649	4,023	3,626	7,982	3,944	3,759	279
平成20年度	7,680	4,199	104	4,095	7,302	3,985	3,317	7,804	3,928	3,608	268
平成21年度	7,402	4,167	99	4,068	7,028	3,987	3,041	7,441	3,881	3,267	293
平成22年度	7,233	4,313	109	4,204	6,805	4,027	2,778	7,155	3,913	2,991	251

図4. 小学校第1学年児童のうち幼稚園修了者の比率（全国との比較）



2. 小学校 —昭和57年度の133,167人をピークに減少が続く—

- ・学校数は220校（国立2校、公立212校、私立6校）で、前年度より公立4校が減少し、私立1校が増加した。
- ・学級数は3,429学級（単式学級2,797学級、複式学級22学級、特別支援学級610学級）で、前年度より13学級増加した。種別では、単式及び複式でそれぞれ1学級減少したのに対し、特別支援は15学級増加した。
- ・児童数は78,963人（男40,557人、女38,406人）で、前年度より625人（0.8%）減少した。
- ・平成21年度間の帰国児童は44人で、平成20年度間より18人減少した。
- ・外国人児童数は191人で、前年度より2人減少した。
全児童のうち、外国人児童の占める割合は0.2%で、前年度と変わらなかった。
- ・教員数（本務者）は4,952人（男1,916人、女3,036人）で、前年度より24人増加した。
教員のうち、女性教員の占める割合は61.3%で、前年度より0.8ポイント低下した。
教員1人あたりの児童数は15.9人（全国値16.7人）で、前年度より0.3人減少し、年々減少傾向にある。（図5）
- ・長期欠席児童（平成21年度間に30日以上欠席した児童）数は708人で、前年度間より70人減少した。
理由別では、病気266人（構成比37.6%）、不登校330人（同46.6%）であった。全児童数に占める不登校の割合は0.41%で、平成20年度間より0.02ポイント上昇しており、全国平均（0.32%）よりは高い数値である。（表3・表4・図6・図7）

表3. 理由別長期欠席児童数（年間30日以上）

区 分	理由別長期欠席児童数（30日以上）							
	計 (人)	病 気 (人) : (%)	経済的理由 (人) : (%)	不登校 (人) : (%)	その他 (人) : (%)			
平成11年度間	1,071	561 : (52.4)	0 : (0.0)	382 : (35.7)	128 : (12.0)			
平成16年度間	919	429 : (46.7)	2 : (0.2)	378 : (41.1)	110 : (12.0)			
平成17年度間	872	410 : (47.0)	0 : (0.0)	348 : (39.9)	114 : (13.1)			
平成18年度間	882	356 : (40.4)	1 : (0.1)	351 : (39.8)	174 : (19.7)			
平成19年度間	875	379 : (43.3)	0 : (0.0)	355 : (40.6)	141 : (16.1)			
平成20年度間	778	340 : (43.7)	1 : (0.1)	316 : (40.6)	121 : (15.6)			
平成21年度間	708	266 : (37.6)	2 : (0.3)	330 : (46.6)	110 : (15.5)			

表4. 児童数に占める「不登校」の比率

区 分	奈良県 (%)	全 国 (%)
平成11年度間	0.43	0.35
平成16年度間	0.45	0.32
平成17年度間	0.42	0.32
平成18年度間	0.43	0.33
平成19年度間	0.44	0.34
平成20年度間	0.39	0.32
平成21年度間	0.41	0.32
$\frac{\text{各年度間の不登校者数}}{\text{各年5月1日現在児童数}} \times 100$		

図5. 本務教員1人当たりの児童数（全国との比較）

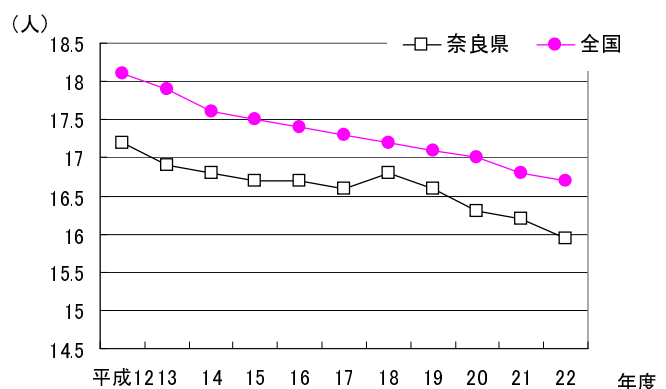


図6. 長期欠席児童数の推移（不登校と不登校以外）

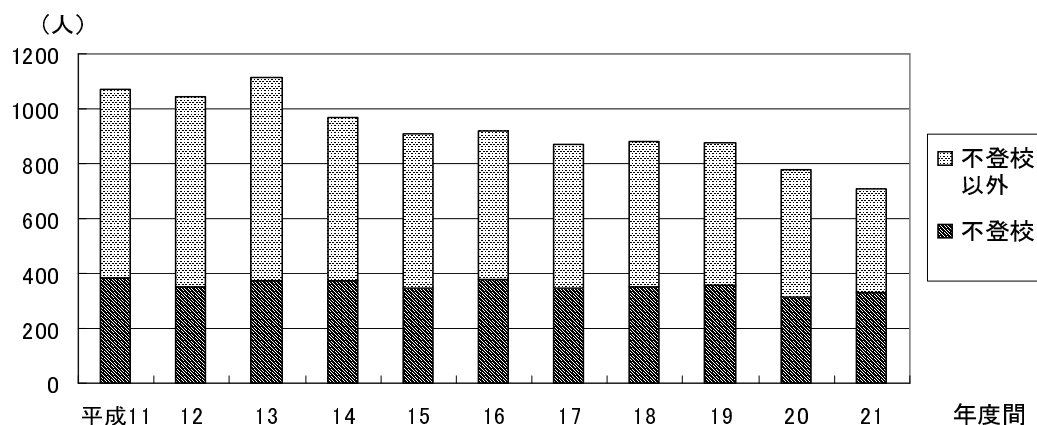
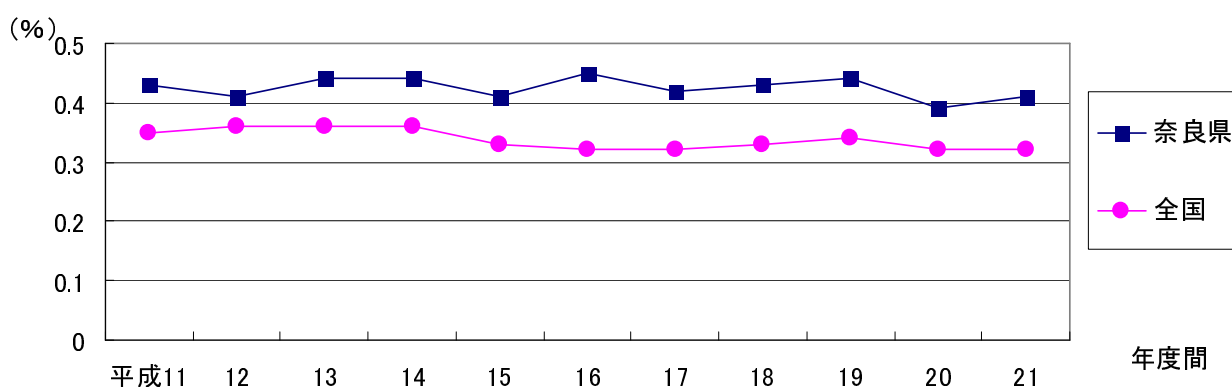


図7. 児童数に占める「不登校」の比率の推移 (全国との比較)



3. 中学校 —生徒数は前年度より減少 不登校生徒比率も前年度間より減少—

- ・学校数は119校（国立1校、公立107校、私立11校）で、前年度と変わらなかった。
- ・学級数は1,501学級（単式学級1,255学級、特別支援学級246学級）で、前年度より3学級減少した。（単式学級が5学級減少、特別支援学級が2学級増加）
- ・生徒数は41,546人（男21,626人、女19,920人）で、前年度より332人減少した。
- ・平成21年度間の帰国生徒は20人で、平成20年度間より4人増加した。
- ・外国人生徒数は275人で、前年度より17人減少した。
全生徒のうち、外国人生徒の占める割合は0.7%で、前年度と変わらなかった。
- ・教員数（本務者）は3,041人（男1,846人、女1,195人）で、前年度より18人増加した。
教員のうち、女性教員の占める割合は39.3%で、前年度より0.3ポイント上昇した。
教員1人あたりの生徒数は13.7人（全国値14.2人）で、前年度より0.2人減少した。（図8）
- ・長期欠席生徒（平成21年度間に30日以上欠席した生徒 中等教育学校前期課程も含む）数は1,641人で、前年度間より136人減少した。
理由別では、病気189人（構成比11.5%）、不登校1,253人（同76.4%）、であった。全生徒に占める不登校の割合は2.95%で、平成20年度間より0.28ポイント低下したが、全国平均（2.77%）よりは高い数値となっている。（表5・表6・図9・図10）

表5. 理由別長期欠席生徒数（年間30日以上）

区分	理由別長期欠席生徒数（30日以上）								
	計 (人)	病気 (人) : (%)		経済的理由 (人) : (%)		不登校 (人) : (%)		その他 (人) : (%)	
平成11年度間	1,960	296	15.1%	4	0.2%	1,348	68.8%	312	15.9%
平成16年度間	1,844	230	12.5%	6	0.3%	1,260	68.3%	348	18.9%
平成17年度間	1,896	234	12.3%	5	0.3%	1,278	67.4%	379	20.0%
平成18年度間	1,900	277	14.6%	2	0.1%	1,271	66.9%	350	18.4%
平成19年度間	1,913	231	12.1%	1	0.1%	1,332	69.6%	349	18.2%
平成20年度間	1,777	211	11.9%	1	0.1%	1,372	77.2%	193	10.9%
平成21年度間	1,641	189	11.5%	2	0.1%	1,253	76.4%	197	12.0%

※1：平成18年度間までは中学校のみ、平成19年度間以降は、中学校と中等教育学校前期課程を合わせた数値である。
 ※2：毎年8月に公表される文科省速報値では、19年度間以降は中等教育学校前期課程を含めた数値で公表している。

表6. 生徒数に占める「不登校」の比率

区分	奈良県 (%)	全国 (%)
平成11年度間	2.67	2.45
平成16年度間	2.94	2.73
平成17年度間	3.00	2.75
平成18年度間	3.03	2.86
平成19年度間	3.11	2.91
平成20年度間	3.23	2.89
平成21年度間	2.95	2.77

各年度間の不登校者数
 各年5月1日現在生徒数 × 100

※平成18年度間までは中学校のみ、19年度以降は中学校に「中等教育学校前期課程」生徒を加えた数値である。

図8. 本務教員1人当たりの生徒数（全国との比較）

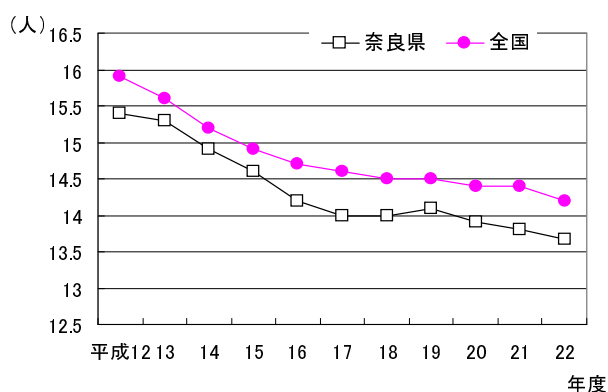


図9. 長期欠席生徒数の推移（不登校と不登校以外）

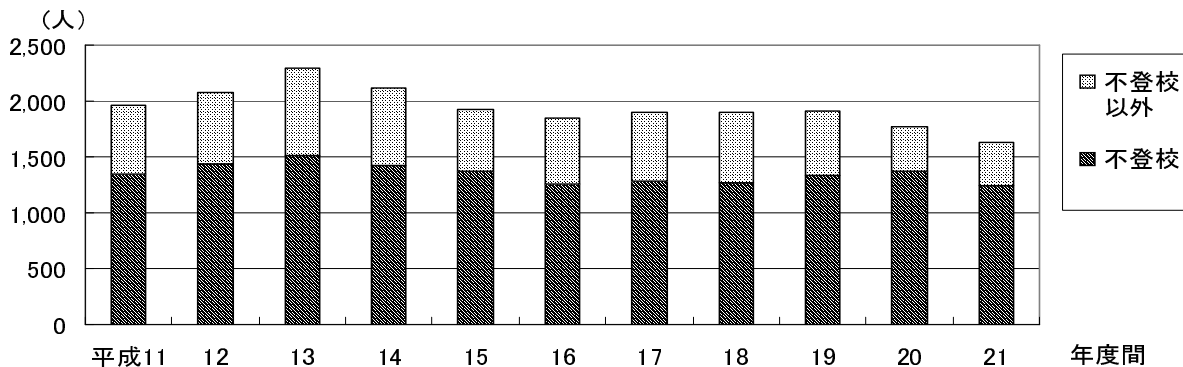
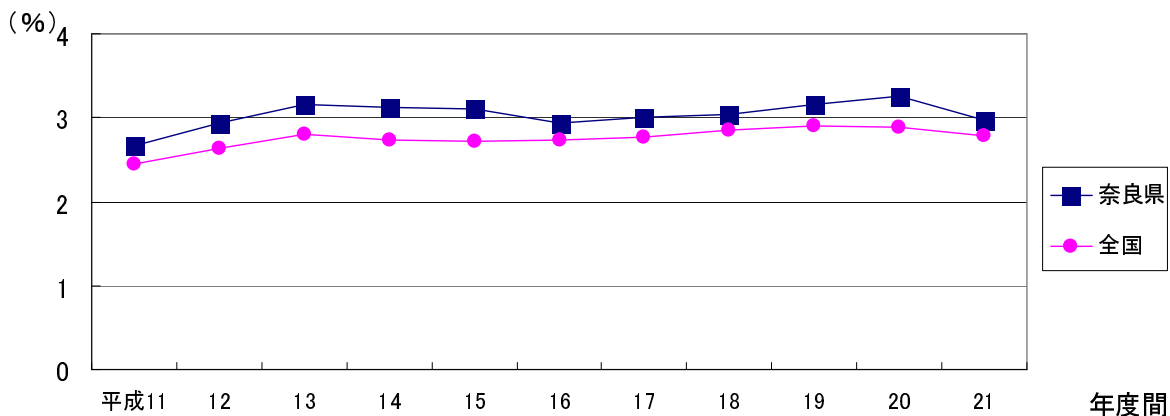


図10. 生徒数に占める「不登校」の比率（全国の比較）



4. 高等学校

A. 全日制課程・定時制課程 —前年度より入学者・生徒数とも増加—

- 学校数は53校（公立37校、私立16校）で、前年度と変わらなかった。
課程別では、全日制課程のみを置く学校が44校、定時制課程のみを置く学校が3校、全日制・定時制の両課程を併設している学校が6校であった。
- 生徒数は38,396人（男19,494人、女18,902人）で、前年度より380人（1.0%）増加した。
課程別生徒数は、全日制36,983人、定時制1,413人であった。全日制課程の生徒の占める割合は96.3%であり、前年度より0.1ポイント低下した。10年前（平成12年度）との比較では、全日制的割合は1.1ポイント低下したが、逆に定時制は1.1ポイント上昇した。（表7）
- 学科別生徒数は全日制・定時制合わせて、普通科29,827人（41校に設置）、農業科649人（5校）、工業科1,806人（4校）、商業科1,830人（4校）、家庭科391人（3校）、看護科313人（1校）、情報科119人（1校）、福祉科142人（2校）、総合学科233人（1校）、その他の学科3,086人（9校）であった。（表8、表9）
- 平成21年度間の帰国生徒は8人で、平成21年度間より12人減少した。
- 外国人生徒数は99人で、前年度より13人増加した。
全生徒のうち、外国人生徒の占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。
- 教員数（本務者）は2,641人（男1,883人、女758人）で、前年度より13人減少した。
教員のうち、女性教員の占める割合は28.7%で、前年度より0.2ポイント低下した。
教員1人あたりの生徒数は14.5人（全国値14.1人）で、前年度より0.2ポイント上昇した。（図11）
- 入学者定員は13,730人で、前年度より257人増加した。
入学志願者は26,202人で、前年度より1,011人増加した。
入学者は13,271人で、前年度より410人増加した。（表10）

表7. 課程別生徒数

区分	課程別生徒数			
	全日制		定時制	
	(人)	(%)	(人)	(%)
平成12年度	45,116	(97.4)	1,200	(2.6)
平成17年度	38,806	(96.9)	1,256	(3.1)
平成18年度	37,812	(96.9)	1,220	(3.1)
平成19年度	36,942	(96.9)	1,195	(3.1)
平成20年度	36,948	(96.6)	1,289	(3.4)
平成21年度	36,642	(96.4)	1,374	(3.6)
平成22年度	36,983	(96.3)	1,413	(3.7)

※1 19年度より、「全日制生徒数」には高等学校専攻科を含む。

図11. 本務教員1人当たりの生徒数
(全国との比較)

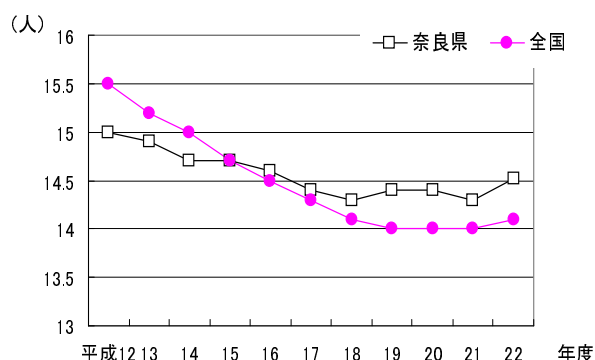


表 8. 学科別生徒数 (全日制)

区分	「全日制」学科別生徒数(人)										合計	
	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	看護科	情報科	福祉科	総合学科	その他		
平成12年度	36,736	645	2,430	2,410	738	365	—	—	305	1,487	45,116	
平成17年度	30,861	695	2,043	2,019	479	257	40	80	325	2,007	38,806	
平成18年度	29,444	812	1,956	1,957	300	231	81	120	305	2,606	37,812	
平成19年度	28,383	665	1,783	1,832	409	272	120	117	295	3,066	36,942	
平成20年度	28,605	616	1,667	1,790	378	303	116	106	234	3,133	36,948	
平成21年度	28,463	567	1,718	1,754	349	285	115	103	235	3,053	36,642	
平成22年度	計	28,722	576	1,721	1,762	346	313	119	105	233	3,086	36,983
	男	14,475	321	1,590	619	37	0	82	20	133	1,470	18,747
	女	14,247	255	131	1,143	309	313	37	85	100	1,616	18,236

※2 「その他」には、外国語、音楽・美術、体育関係などが含まれる。

※3 「情報科」、「福祉科」は、平成15年度調査から設定された。

※4 「看護科」には高等学校専攻科が含まれる(19年度より)

表 9. 学科別生徒数 (定時制)

区分	「定時制」学科別生徒数(人)									合計
	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	看護科	その他		
平成12年度	844	94	71	77	78	—	—	36	1,200	
平成17年度	742	86	136	101	58	133	—	—	1,256	
平成18年度	736	93	117	93	50	131	—	—	1,220	
平成19年度	727	92	113	92	43	128	—	—	1,195	
平成20年度	898	81	87	77	42	104	—	—	1,289	
平成21年度	1,039	73	83	65	41	73	—	—	1,374	
平成22年度	計	1,105	73	85	68	45	37	—	—	1,413
	男	574	64	82	21	0	6	—	—	747
	女	531	9	3	47	45	31	—	—	666

※5 平成12年度の「その他」には「福祉科」も含む。(「福祉科」は15年度調査から設定)

表 10. 入学状況

区分	入 学 員		入 学 志 願 者		入 学 者					
	うち 全日制	うち 全日制	うち 全日制	うち 全日制	総 数	うち全日制				
						うち県外所在 中学校卒業生	うち過年度 中学校卒業生	うち県外所在 中学校卒業生	うち過年度 中学校卒業生	
平成12年度	16,222	15,714	29,985	29,439	15,406	1,393	81	15,070	1,233	41
平成17年度	14,004	13,526	24,848	24,308	13,004	1,033	47	12,606	881	30
平成18年度	13,631	13,190	27,391	26,949	13,075	975	65	12,738	838	32
平成19年度	13,532	13,091	25,887	25,421	12,984	1,036	55	12,630	896	23
平成20年度	13,645	13,059	25,485	24,845	13,066	1,010	101	12,617	882	16
平成21年度	13,473	12,923	25,191	24,606	12,861	946	99	12,400	816	30
平成22年度	13,730	13,180	26,202	25,618	13,271	999	103	12,827	864	37

B. 通信制課程 ー生徒数は大きく増加ー

- ・学校数は公立1校(併置)と私立1校(独立)で、前年度と変わらなかった。
- ・生徒数は2,092人(男733人、女1,359人)で、前年度より1,284人増加した。
- ・教員数(本務者)は45人(男29人、女16人)で、前年度より2人増加した。(表11)

表 11. 通信制高等学校の校数・生徒数・教員数

年度	校数			生徒数			教員数(本務者)		
	総数	公立	私立	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)
平成12年度	1	1	—	518	259	259	11	8	3
平成17年度	1	1	—	577	303	274	10	9	1
平成18年度	1	1	—	587	306	281	10	9	1
平成19年度	1	1	—	585	291	294	11	10	1
平成20年度	1	1	—	640	313	327	10	9	1
平成21年度	2	1	1	808	359	449	43	26	17
平成22年度	2	1	1	2,092	733	1,359	45	29	16

5. 中等教育学校

中等教育学校は、中等普通教育並びに高等普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とする中高一貫校であり、平成11年度より設置が認められている。奈良県では、平成12年度に初めて設置された。

- ・学校数は2校（国立1校、私立1校）で、前年度と変わらなかった。
- ・学級数は前期課程で18学級（単式学級18学級）で、前年度より1学級増加した。
- ・生徒数は前期課程650人（男318人、女332人）、後期課程550人（男275人、女275人）で、前年度より前者で10人、後者で22人増加した。
- ・教員数（本務者）は78人（男53人、女25人）で、前年度と変わらなかった。
教員のうち、女性教員の占める割合は32.1%で、前年度より5.1ポイント低下した。
教員1人あたりの生徒数は15.4人（全国値13.0人）で、前年度より0.4人増加した。

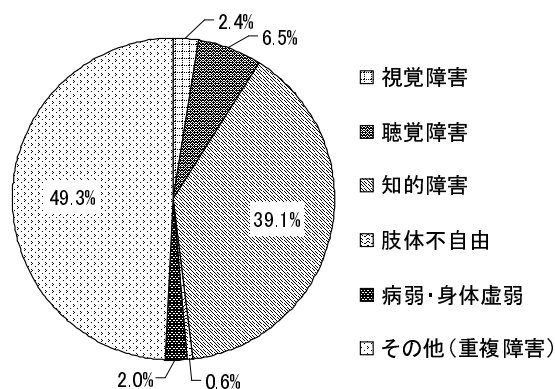
6. 特別支援学校 —学級数・在学者数・教員数は年々増加—

- ・学校数は12校で、前年度と変わらなかった。
- ・学級数は424学級で、前年度より25学級増加した（表12）。
在学者数は1,420人（男916人、女504人）で、前年度より98人増加した（表12）。
教員数（本務者）は879人（男351人、女528人）で、前年度より44人増加した（表12）。
なお、いずれの値も平成18年度以降、増加が続いている。
- ・障害種類別在学者数は、その他（重複障害）が700人（構成比率49.3%）と最も多く、知的障害が555人（同39.1%）、聴覚障害が93人（同6.5%）、視覚障害が34人（同2.4%）、病弱・身体虚弱が29人（同2.0%）、肢体不自由が9人（同0.6%）であった。（図12）
※ その他（重複障害）とは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、病弱・身体虚弱、肢体不自由の各障害のうち2つ以上の障害を有する者を言う。
※ 学校教育法の改正に伴い、平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が「特別支援学校」となった。

表12. 在学者数・学級数・教員数

区分	学校数 (校)	学級数 (学級)	在学者数 (人)	教員数 (本務者) (人)
平成12年度	11	302	946	643
平成17年度	10	321	1,023	677
平成18年度	10	336	1,081	697
平成19年度	11	352	1,137	740
平成20年度	12	379	1,234	783
平成21年度	12	399	1,322	835
平成22年度	12	424	1,420	879

図12. 障害種類別在学者割合



7. 専修学校 —生徒数は減少傾向 医療関係の割合が高い—

- 学校数は42校（公立4校、私立38校）で、前年度と変わらなかった。
類型別にみると、高等課程を置く学校は10校、専門課程を置く学校は37校であった。
※高等課程は中学校卒業生、専門課程は高等学校卒業生を入学資格とする課程。一般課程は入学資格に学歴要件は無し。
- 生徒数は3,178人（男965人、女2,213人）で、前年度より123人減少した。
課程別では、高等課程は578人（構成比18.2%）、専門課程は2,494人（同78.5%）、一般課程は106人（同3.3%）であった。
分野別では、医療関係の1,965人（構成比61.8%）が最多で、次いで文化・教養関係の346人（同10.9%）、服飾・家政関係の297人（同9.3%）、教育・社会福祉関係の193人（同6.1%）の順となっている。（図13）
全国との比較では、奈良は医療関係の比率が高い（全国32.6%に対し奈良61.8%）一方で、文化・教養の比率は低くなっていた。（全国22.4%に対し、奈良10.9%）（図14）
- 教員数（本務者）は306人で、前年度より2人増加した。
- 平成22年春期の入学者数は1,268人（男364人、女904人）で、前年度より40人減少した。（表13）
- 平成21年度間の卒業生数は1,152人（男340人、女812人）で、平成20年度間より70人減少した。

表13. 専修学校 入学状況

区分	入学定員				入学志願者				入学者数			
	計 (人)	高等課程 (人)	専門課程 (人)	一般課程 (人)	計 (人)	高等課程 (人)	専門課程 (人)	一般課程 (人)	計 (人)	高等課程 (人)	専門課程 (人)	一般課程 (人)
平成12年度	4,327	935	2,672	720	4,460	1,036	3,316	108	2,184	493	1,583	108
平成17年度	4,034	740	2,574	720	3,388	537	2,706	145	1,708	308	1,255	145
平成18年度	4,044	740	2,564	740	2,742	438	2,185	119	1,521	256	1,146	119
平成19年度	3,886	660	2,506	720	2,545	415	1,988	142	1,441	228	1,071	142
平成20年度	3,719	700	2,299	720	2,143	397	1,637	109	1,328	235	984	109
平成21年度	3,714	580	2,414	720	2,286	410	1,821	55	1,308	243	1,010	55
平成22年度	3,734	540	2,454	740	2,652	408	2,219	25	1,268	208	1,035	25

図13. 専修学校 分野別生徒割合 (%)

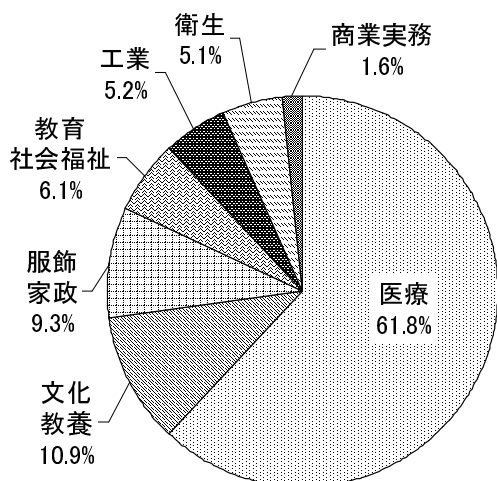
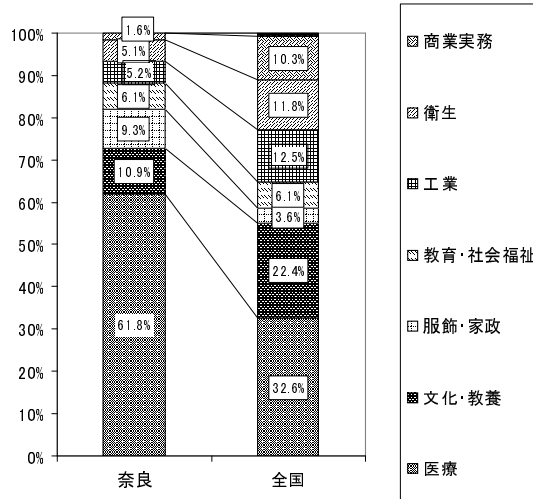


図14. 専修学校 分野別生徒割合 (全国との比較)



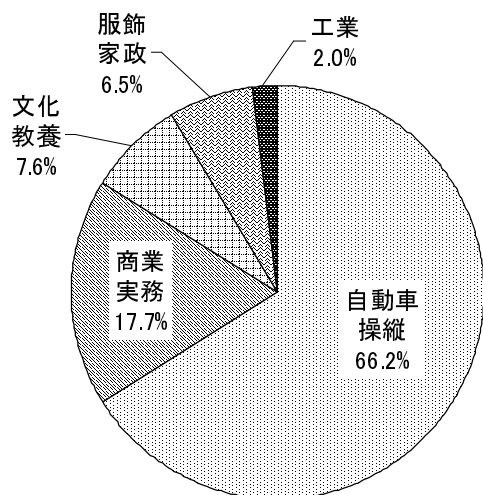
※ 専修学校・各種学校の学科分野について

- 医療：看護、歯科衛生、理学・作業療法、臨床検査等
- 文化・教養：美術、デザイン、外国語等、予備校等
- 商業実務：経理・簿記、秘書、珠算等
- 衛生：調理、理容、美容、製菓等
- 教育・社会福祉：保育士養成、介護福祉等
- 工業：情報処理、電子計算機等
- 服飾・家政：和洋裁、料理等

8. 各種学校 —生徒数は前年度より増加 生徒の多くは自動車操縦関係—

- ・学校数は37校（私立37校）で、前年度より1校減少した。
- ・生徒数は3,865人（男1,825人、女2,040人）で、前年度より110人増加した。
- ・就業年限別にみると、1年未満の課程は2,997人（構成比77.5%）で、1年以上の課程は868人（同22.5%）であった。
- ・分野別にみると、自動車操縦関係等の2,555人（構成比66.2%）が最多で、次いで商業実務関係（珠算等）の686人（同17.7%）、文化・教養関係の294人（同7.6%）の順となっている。（図15）
- ・教員数（本務者）は246人で、前年度より13人減少した。
- ・平成21年度間の卒業生数は7,204人（男3,703人、女3,501人）で、平成20年度間より586人減少した。

図15. 各種学校 分野別生徒割合 (%)



[2] 卒業後の状況調査

1. 中学校 — 卒業者は前年より増加 高等学校等進学率は全国平均より高い —

- ・平成22年3月の卒業者は14,280人（男7,288人、女6,992人）で、前年より538人増加した。
- ・高等学校等進学者は14,049人（男7,179人、女6,870人）であった。
高等学校等進学率は98.4%（男98.5%、女98.3%）であり、前年と変わらなかった。
全国平均98.0%、奈良県は全国第23位であった。（前年は18位。）（表14、図16、図17）
- ・専修学校（高等課程）進学者は88人（男39人、女49人）で、前年より10人増加した。
専修学校（一般課程）等入学者は22人（男7人、女15人）で、前年より1人増加した。
- ・公共職業能力開発施設等入学者は1人で、前年より1人増加した。
- ・就職者総数は30人（男19人、女11人）で、前年より6人減少した。
就職率は0.2%（男0.3%、女0.2%）で、前年より0.1ポイント低下した。（表14）

表14. 高等学校等進学率・就職率（%）〔全国の比較〕

区分	高等学校等進学率 (%)		就職率 (%)		
	(奈良県)	(全国)	(奈良県)	(全国)	
平成12年3月	97.5	97.0	0.6	1.0	
平成17年3月	97.5	97.6	0.6	0.7	
平成18年3月	97.8	97.7	0.5	0.7	
平成19年3月	97.7	97.7	0.5	0.7	
平成20年3月	98.1	97.8	0.4	0.7	
平成21年3月	98.4	97.9	0.3	0.5	
平成22年3月	計	98.4	98.0	0.2	0.4
	男	98.5	97.8	0.3	0.6
	女	98.3	98.3	0.2	0.2

図16. 中学校卒業者の高等学校等進学率・就職率の推移

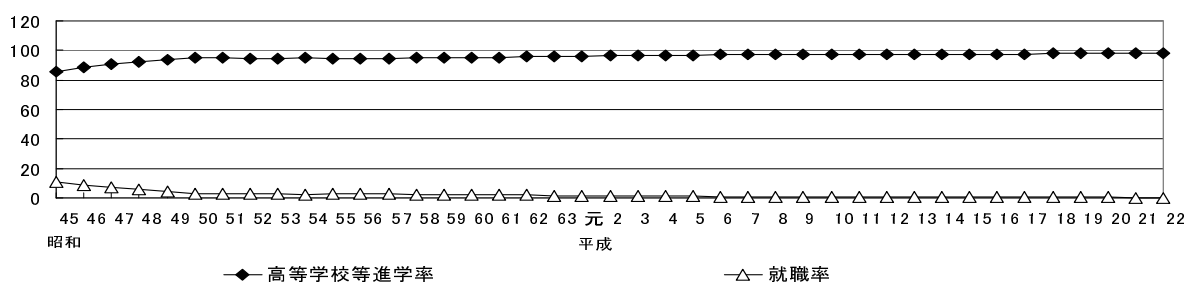
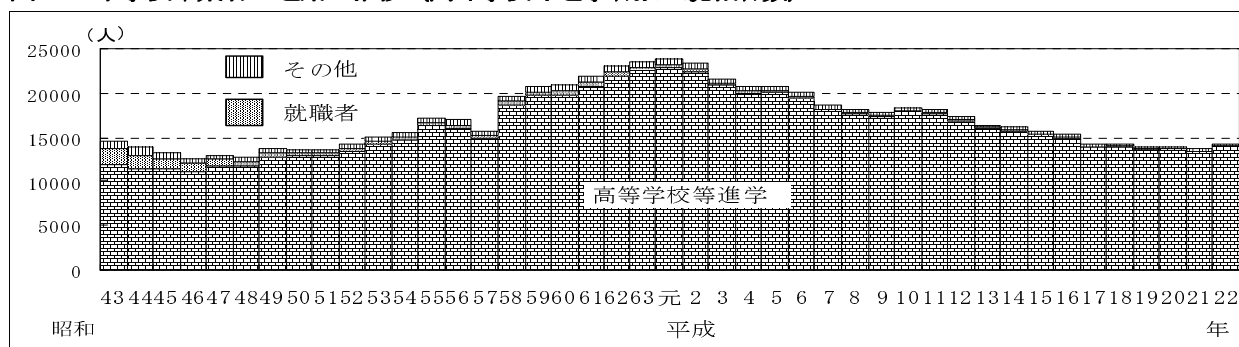


図17. 中学校卒業者の進路の推移（高等学校等進学者数と就職者数）



その他：専修学校（高等課程・一般課程）等進学入学者、公共職業能力開発施設等入学者、左記以外の者、死亡・不詳

2. 高等学校 —過去最高の大学等進学率 就職者は減少だが県内就職率は上昇—

- ・平成22年3月の卒業者は12,063人（男6,176人、女5,887人）で、前年より60人減少した。
- ・大学等進学者は7,219人（男3,567人、女3,652人）であった。
- ・大学等進学者のうち、大学（学部）への進学者は6,308人（男3,506人、女2,802人）で、前年より144人増加した。短期大学（本科）への進学者は847人（男60人、女787人）で、前年より68人減少した。その他の進学者は64人（男1人、女63人）で、前年より18人増加した。（表15、図19）

表15. 大学等進学者数

区分	計			大学（学部）			短期大学（本科）			その他		
	計（人）	男（人）	女（人）	計（人）	男（人）	女（人）	計（人）	男（人）	女（人）	計（人）	男（人）	女（人）
平成12年3月	8,007	3,742	4,265	6,124	3,631	2,493	1,878	110	1,768	5	1	4
平成17年3月	7,343	3,568	3,775	5,968	3,433	2,535	1,367	130	1,237	8	5	3
平成18年3月	7,349	3,642	3,707	6,146	3,539	2,607	1,192	95	1,097	11	8	3
平成19年3月	7,261	3,543	3,718	6,141	3,454	2,687	1,060	85	975	60	4	56
平成20年3月	6,943	3,403	3,540	5,967	3,346	2,621	921	56	865	55	1	54
平成21年3月	7,125	3,477	3,648	6,164	3,414	2,750	915	58	857	46	5	41
平成22年3月	7,219	3,567	3,652	6,308	3,506	2,802	847	60	787	64	1	63

- ・大学等進学率は59.8%で、過去最高であった前年（58.8%）より1.0ポイント上昇し、全国平均（54.3%）に比べ高い水準にある。（表16、表18、図18、図19）
男女別にみると、男は57.8%、女は62.0%で、前年より男は1.5ポイント、女は0.7ポイント上昇した。
大学等進学率 男女計 全国平均 54.3% 奈良県は第7位（前年9位）
男 " 52.7% " 第9位（前年10位）
女 " 55.9% " 第6位（前年6位）

- ・学科別に大学等進学者数をみると、普通科6,059人、農業科33人、工業科112人、商業科233人、家庭科26人、看護科65人、情報科15人、福祉科8人、総合学科11人、その他の学科657人であった。
学科別の大学等進学率は、普通科64.5%、農業科17.4%、工業科19.9%、商業科40.1%、家庭科21.5%、看護科90.3%、情報科41.7%、福祉科13.6%、総合学科14.9%、その他の学科68.0%であった。（表17）

表16. 大学等進学率・就職率（%）〔全国との比較〕

区分	大学等進学率（%）		就職率（%）		
	（奈良県）	（全国）	（奈良県）	（全国）	
平成12年3月	54.7	45.1	12.6	18.6	
平成17年3月	54.1	47.3	10.5	17.4	
平成18年3月	56.0	49.3	11.1	18.0	
平成19年3月	55.9	51.2	11.8	18.5	
平成20年3月	57.5	52.8	12.5	19.0	
平成21年3月	58.8	53.9	12.0	18.2	
平成22年3月	計	59.8	54.3	10.5	15.8
	男	57.8	52.7	12.5	18.4
	女	62.0	55.9	8.4	13.1

表17. 高等学校学科別大学等進学者数

学科	卒業生数（人）	大学等進学者数（人）	大学等進学率（%）
普通科	9,401	6,059	64.5
農業科	190	33	17.4
工業科	563	112	19.9
商業科	581	233	40.1
家庭科	121	26	21.5
看護科	72	65	90.3
情報科	36	15	41.7
福祉科	59	8	13.6
その他の専門学科	966	657	68.0
総合学科	74	11	14.9

表18. 都道府県別大学等進学率（上位10都道府県）

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
都道府県名	京都	東京	神奈川	広島	兵庫	愛知	奈良	大阪	滋賀	山梨
進学率（%）	67.0	65.3	61.7	61.6	60.8	60.1	59.8	59.2	58.9	58.5

- ・専修学校（専門課程）進学者は1,489人（男570人、女919人）で、前年より61人増加した。

専修学校（一般課程）等入学者は1,243人（男881人、女362人）で、前年より116人減少した。

- 公共職業能力開発施設等入学者は16人（男15人、女1人）で、前年より8人増加した。

図 18. 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移 [全国との比較]

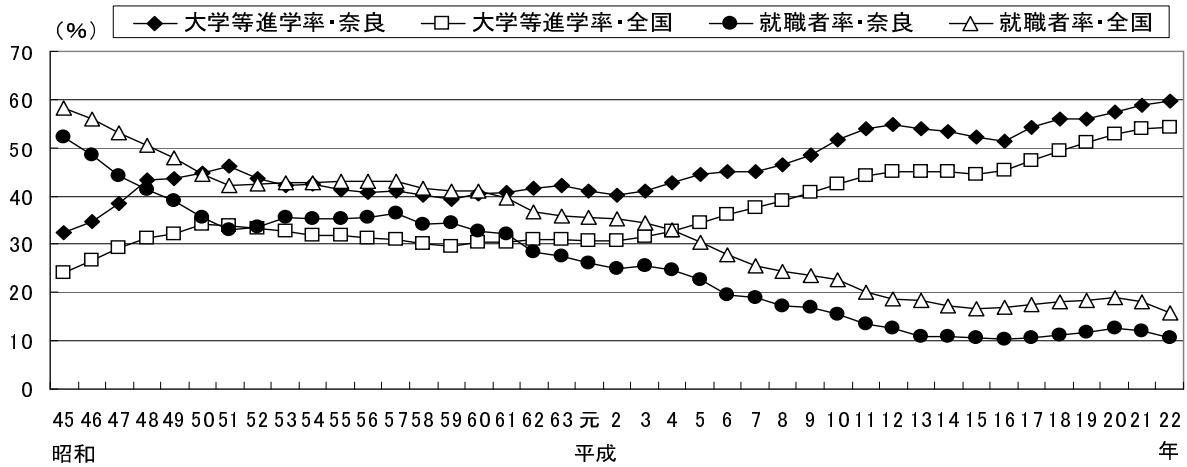
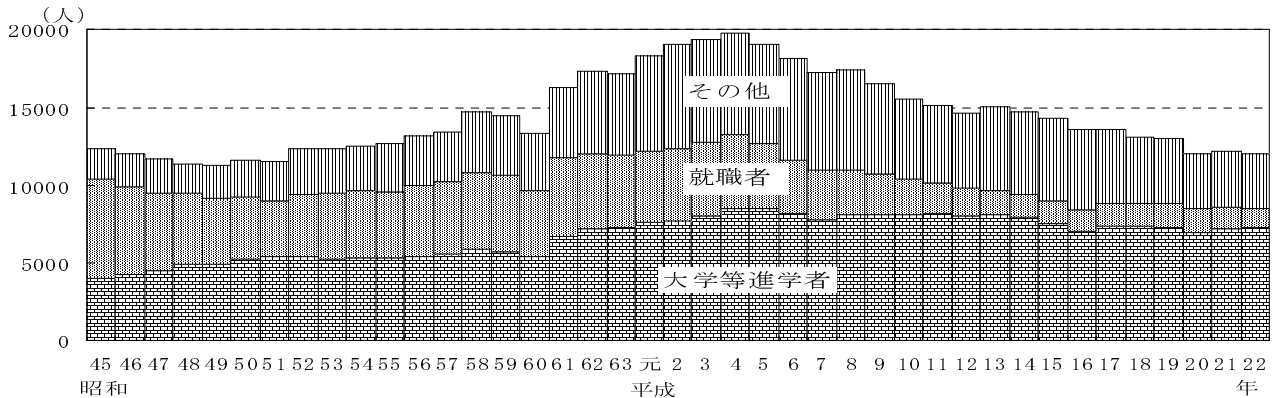


図 19. 高等学校卒業者の進路の推移 (大学等進学者数と就職者数)



※その他：専修学校（専門課程・一般課程）等進学入学者、公共職業能力開発施設等入学者、左記以外の者、死亡・不詳

- 就職者総数は1,263人（男769人、女494人）で、前年より186人減少した。
- 就職者を産業別にみると、製造業が480人（構成比38.0%）で最も多く、次いで医療・福祉が154人（同12.2%）、卸売業・小売業114人（同9.0%）、生活関連サービス・娯楽業85人（同6.7%）の順となっている。（表16） また、全国と比較すると、製造業（奈良38.0%、全国35.9%）、医療福祉（奈良12.2%、全国8.7%）の比率が高い一方、建設業（奈良4.4%、全国8.1%）、卸売・小売業（奈良9.0%、全国11.1%）の比率は低くなっている。（表19、図21）
- 県内で就職した者の比率は、全体では70.2%であり、前年より5.7ポイント上昇した。〔全国平均80.4%、奈良県は全国で第36位（前年同位）〕。また、県内就職者比率は、産業種別によって大きく異なり、医療・福祉関係では87.7%、生活関連サービス・娯楽業で82.4%と高く、その一方で運輸・郵便業では、30.9%と低くなっている。（図20）
- 就職率は10.5%（男12.5%、女8.4%）で、前年より1.5ポイント低下した。（表16、図18、図19）
- 都道府県別就職率は、佐賀県29.9%、青森県28.5%、長崎県27.9%の順に高く、また、東京都5.8%、神奈川県7.9%、京都府8.5%の順に低く、奈良県はそれに続く44位（前年同位）であった。

表 19. 産業別就職者数

区分		就職者総数		
		計	男	女
第一次産業	農業、林業	13	9	4
	漁業	0	0	0
	小計	13	9	4
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0
	建設業	55	52	3
	製造業	480	359	121
	小計	536	412	124
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	24	22	2
	情報通信業	7	4	3
	運輸業・郵便業	55	40	15
	卸売業・小売業	114	41	73
	金融業・保険業	7	4	3
	不動産業、物品賃貸業	4	3	1
	学術研究、専門・技術サービス業	13	7	6
	宿泊業、飲食サービス業	64	36	28
	生活関連サービス業、娯楽業	85	33	52
	教育、学習支援業	1	1	0
	医療、福祉	154	42	112
	複合サービス業	16	7	9
	サービス業（他に分類されないもの）	48	29	19
	公務（他に分類されるものを除く）	64	54	10
小計	656	323	333	
上記以外のもの		58	25	33
総計		1,263	769	494

※就職者の産業分類について（補足）

- 生活関連サービス・娯楽業： 理容・美容・洗濯・浴場業、家事サービス業、冠婚葬祭業、遊園地等
- 複合サービス業： 郵便局、協同組合等
- サービス業（他に分類されないもの）： 自動車修理業、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、警備業等

図 20. 産業別県内就職者の割合（高等学校卒業者）

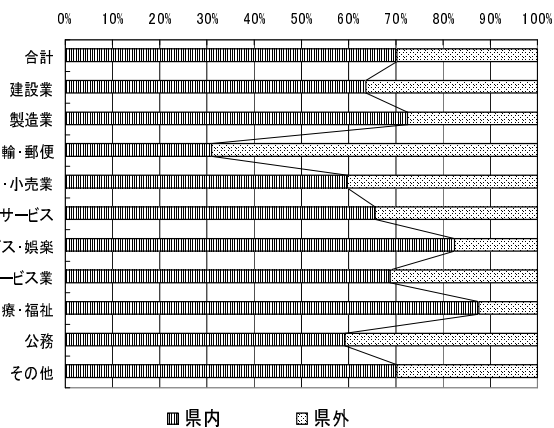
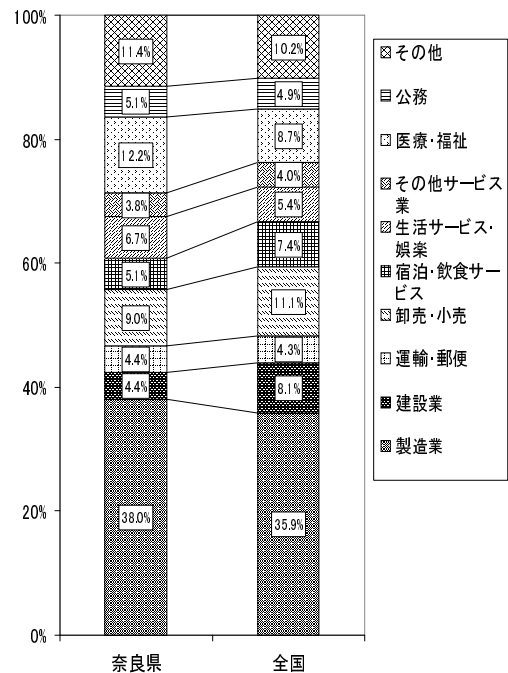


図 21. 産業別就職者割合（全国との比較）



※図 20～21 における職業産業別区分の「その他」

：表 19 の区分のうち

農林業、鉱業・採石・砂利採取業、電気・ガス・水道業、情報通信業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究・技術サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業および上記以外のものの合計

3. 特別支援学校

* 学校教育法の改正に伴い、平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が「特別支援学校」となった。

A. 中学部

- 平成22年3月の卒業者は、97人であった。(前年は合計84人)
- 高等学校等進学者は、96人であった。(前年は合計84人)
- 高等学校等進学率は、99.0%であった。(前年100%)

B. 高等部

- 平成22年3月の卒業者は、170人であった。(前年は合計175人)
- 大学等進学者は、7人であった。(前年は合計3人)
- 大学等進学率は、4.1%であった。
- 就職者総数は、48人であった。(前年は合計54人)
- 就職率は、28.2%であった。

[3] 用語の説明

1. 入学志願者とは、募集に応じて願書を提出した者。ただし、同一学校で2以上の課程又は学科へ志願することが認められている場合は、実際に入学した課程又は学科に計上し、いずれの課程又は学科にも入学しなかった場合は、第一志望の課程又は学科に計上した。
2. 高等学校等進学者とは、高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者、及び進学し、かつ就職した者。
3. 大学等進学者とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学の別科、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者、及び進学し、かつ就職した者。
4. 高等学校等進学者率・大学等進学者率

$$\text{高等学校（または大学）等進学者率} = \frac{\text{高等学校(または大学)等進学者数}}{\text{卒業者数}} \times 100 (\%)$$

5. 就職者総数とは、就職者数に高等学校（または大学）等進学者、専修学校（高等課程又は専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた人数。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者総数}}{\text{卒業者数}} \times 100 (\%)$$

